

社会主義経済と利潤

岡

稔

I

利潤という範疇が社会主義計画経済のもとでもつ意義を、以前よりもはるかに重視する傾向が、最近のソヴェトにおいて次第に強まってきていることは、周知のとおりである。この傾向は、経済政策の面でも(たとえば管理機構、計画化方式、報賞制度などの改革)経済理論の面でも(たとえば価格形成、投資効率、労働生産性概念などにかんする論争)、かなり以前にすでに始まっていた。けれども、この傾向がひろくソヴェト内外の注目をひくようになったのは、1962年秋のフルシチョフの有名な発言、およびそれと並行して展開されたいわゆる「リーベルマン論争」によってである¹⁾。

1) 「一部の経済学者は社会主義経済体制にとっての利潤が、2つの側面をもっていることを考慮していない。社会主義経済体制全体についていばあいは、利潤は経済学的カテゴリーとして、資本主義社会のばあいにそれを特徴づけている社会的意味をもたない。資本主義生産のもとでは、利潤は生産の目的であり、生産発展の基本的刺戟剤である。社会主義経済体制のもとでは、社会の欲求の充足が主目的である。わが国の工業が生産物を産出するのは、利潤をえるためではなくて、この生産物が社会全体にとって必要だからである。けれども、個々の企業については事情が異っている。このばあいには、利潤の問題は活動の効率の経済的指標として、重要な意義をもっている。企業がいかに活動しているかということ、赤字をだすか利潤をあげるか、公共資産をくいつぶすか、それともそれをふやすかということは、非常な大問題である。企業経営がどのような水準でいとなまれているかということ、および企業が全国民的フォンドにいかほどの貢献をしているかということ、利潤を考慮することなしに、測定することはできない。社会主義経済体制の特徴づけにあたって、国民経済全体にとっての利潤という概念と個々の企業にとっての利潤という概念とを混同してはならない。」(Пленум ЦК КПСС, 19~23 ноября, 1962 г., 1963, p. 58~59.) 以上が1962年秋の中央委員会総会でのフルシチョフの有名な発言であり、ここで

この論文の目的は、ソヴェト経済のこの新しい動きがどういう意味をもっているのかを考察することにある。

社会主義経済のもとでの利潤の意義を高めようとする動きにたいしては、周知のように、2種類の反応が見られた。すなわち、一方の側には、これを修正主義的コースのひとつの現われとみなして、否定的または少くとも懐疑的な態度をとる人々が存在する反面、他方の側には、これを資本主義への歩みよりとして、両体制間の差異の漸次的解消過程の1歩として、歓迎する人々があった。この2つの反応は政治的傾向の点では対照的なものであるが、ソヴェト経済のこの新しい動きを、社会主義経済の特質の解消(もしくは稀薄化)とみなしている点では共通である。そして、このような受取り方の根底には、社会主義経済と利潤との関係を、相互に相容れないもの、互いに異質なも

強調されているのは、利潤が企業活動の効率の指標だという思想である。その1年まえの第22回党大会での新綱領についての報告のなかで、フルシチョフは物質的刺戟の制度を利潤を中心として再編成するという方針を示唆した(「われわれは、利潤、収益性の意義を高めなければならない。計画をよりよく遂行するためには、企業が利潤の使途をきめること、企業の従業員集団のすぐれた仕事を奨励したり生産を拡大したり、するためにそれを使うことが、もっとできるようにする必要がある。」『ソ連邦共産党第22回大会の文献』下, 新日本出版社, p. 95)。なお、利潤率を企業活動評価のための基本指標とし、この指標を中心として報賞制度を再編成し、あわせて企業の自主的活動の範囲を大はばに拡張するというのは、リーベルマンが有名な論文(「計画、利潤、報賞」『ブラウダ』1963年9月9日)で提案した改革案の骨子でもあった。要するに、利潤重視の動きの眼目は、所与の条件(生産物と生産手段の価格、賃金率、報賞制度など)のもとで、それぞれの企業が最大の利潤(率)を追求することによって、国民経済的見地からみた最大の効率が達成されるような計画経済体制への展望である。

の、本来的に両立しがたいものとみなす思想が存在している。社会主義経済についてのこのような観念が、伝統的なものであって、かなり広く支持されていることは周知のとおりである。

社会主義経済と利潤との関係についてのこの伝統的な観念は、多分、その根源をつぎの2点にもっている。

第1は利潤追求経済と欲求充足経済とを対置するマルクス経済学の根本命題である。周知のようにマルクスは、資本主義生産の「直接的目的」と「規定的動機」が利潤(剰余価値)の獲得にあって、決して社会的欲求の充足ではないことを、くりかえし強調し、利潤のための生産としての資本制生産と欲求充足のための社会的生産とを混同することを警めた。資本制生産のもとにおいては、利潤というカテゴリーが卓越した地位を占めているが、資本主義が廃止され、生産手段が社会化され、使用価値の生産が資本の自己増殖運動の手段としておこなわれることがなくなるなら、財貨の生産は利潤の追求を媒介とすることなく、社会的欲求の充足を目的として営まれるようになるだろうという思想は、マルクス経済学の基本的命題のひとつであった²⁾。

第2に社会主義経済と利潤とが相互に相容れないかのようにみなす思想は、マルクス経済学のなかに理論的基礎づけを見出したばかりでなく、ソヴェトにおける社会主義建設の実際の歴史のなかで、事実によるうらづけをも与えられたと、しばしばみなされている。すなわち、ソヴェトにおける社会主義的工業化と急速な経済発展が、赤字の重工業企業の創設と拡大という形で進められたことは、周知のとおりである。利潤をあげている軽

工業ではなくて、国家補助金によって赤字を補填することの必要な重工業にたいして、資金、資材、労働力を集中的に投下することによってはじめて、ソヴェトが短期間で高度の工業国に転化することができたのだが、これは利潤への考慮によって支配されない社会主義経済にのみ可能なことであつたと、しばしば説明された³⁾。

社会主義経済と利潤との非両立性の思想を支えるこの2つの要因は、相互に依存し、相互に補強しあうという関係におかれた。つまり、ソヴェトの歴史的経験はマルクス経済学の命題にたいして事実による確証を与え、他方、ソヴェト経済の制度と政策はマルクス経済学によって理論的に正当化されるかのようにみえたのである。しかし、以下にみるように、マルクス経済学の命題とソヴェト経済の歴史的経験とにたいするこのような解釈には、かなり重大な問題がある。

II

もちろん、利潤経済としての資本主義と非利潤経済としての社会主義との対比に、ある一定の重要な意義があることは確かである。けれども、欲求充足経済としての社会主義を、非利潤経済として、資本主義との機械的対比において把握することができるのは、特定の限られた意味においてだけである。このことは「利潤」という概念が、多義的・多面的なものであることを想起するなら、容易に理解できることである。

まづ第1に、利潤という概念が生産手段の私的所有や賃労働の制度と不可分の関連をもつものとして把握されていることは、すべてのマルクス経済学者にとって、周知の事実である。このようなものとしての利潤を「階級所得としての利潤」と呼ぶことにする。

第2に、利潤という概念は、生産のために費やされた生産手段の価値と必要生産物の価値との合

2) たとえば『資本論』第3巻、青木書店、p. 354を参照。なお、資本主義および社会主義の基本的経済法則についてのИ. В. スターリンの周知の命題も、この流れに沿うものである。基本的経済法則という概念自体について、そしてまたスターリンによって与えられた定式化にたいして、最近は多くの異論が提起されているけれども、資本主義経済の運動を規定する最も主要な要因は利潤(剰余価値もしくは最大限利潤)であり、他方、社会主義経済にとっては国民の欲求の充足であるという思想それ自体は決して否定されていない。

3) 社会主義経済が利潤にとらわれずに発展するのは、社会主義のもとにおいて、「企業の収益性」より「いっそう高次」の「国民経済的収益性」の原理が作用していることの現われだといわれた(たとえば、スターリン『レーニン主義の諸問題』大月書店、p. 564、『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』大月書店 p. 32, 67~68)。

計が「原価」という貨幣表現を与えられることとの関連において、そしてただそのかぎりにおいて、用いられることもある。つまり、価格と原価との残差余剰としての利潤がそれである。

第3に、利潤という概念は社会的総生産物のうち、蓄積と非生産的セクターの維持のために充用される部分の価値表現としての意味ももっている。剰余価値の一般的・普遍的表現としての利潤、あるいは「社会の純所得」としての利潤がそれである(これは第2のばあいと密接な関連をもっているが、完全に同一ではない)。

資本主義のもとにおいて、この3つのばあいにいずれも「利潤」という用語が用いられるのは偶然ではない。というのは、一定の抽象のレベルにおいては、これらはすべて同一物に帰着するからである。しかし、これは資本主義経済だけに特有なことである。

ところで、社会主義経済というものは本来的に利潤否定の経済だということができるのは、第1のばあい(「階級所得としての利潤」)についてだけである。ソヴェト経済もまた、それが賃労働の搾取を認めない社会主義経済であったかぎりには、終始、完全な非利潤経済であったといえる。一方、「社会の純所得」としての利潤についていうかぎり、総じて非利潤経済というものがあえないことは明らかであり、ソヴェト経済もまたそのようなものであったことはない⁴⁾。レーニンがブハーリンの『転形期の経済学』にたいする評註の中で、「資本の支配のもとでの生産は剰余価値の生産、利潤のための生産である。プロレタリアートの支配のもとでの生産は社会的欲求を充たすための生産である」という命題に反対して、「そんなことはない。利潤もまた『社会的欲求』を充足する。そこでは、剰余生産物が有産階級でなく、すべて

4) そのひとつの現われは、いわゆるホズラスチョートの原則であり、社会主義企業は原則としてその支出を自らの収入でまかなうべきだということは、すでに1921年に宣言されていた。また、単に収入で支出をカバーするだけでなく、追加的余剰をあげることも奨励されていた。たとえば「企業長基金」(のちに「企業基金」と改称)の制度がそれであり、この制度もすでに1930年代に生れている。

の勤労者のもの、彼らだけのものになる、というべきだ」と主張したときには、明らかにこのことを念頭においていたと思われる⁵⁾。

したがって、従来のソヴェト経済が利潤にとらわれないうで発展してきたというばあいの利潤が意味しうるのは、前記の第2の意味での利潤だけである。ソヴェト経済がこの意味での非利潤経済として現象したということ(その集中的表現が赤字セクターの育成である)は、いったい何をあらわしているのであろうか。まづ第1に、それは「階級所得としての利潤」がソヴェト経済において否認されているという事実の反映と解することは決してできない。というのは、たとえ赤字セクターの育成がおこなわれなくても、生産手段の私的所有と賃労働制度が欠如しているかぎりには、「階級所得としての利潤」が否認されていることにかわりはないからである。第2に、それは「社会の純所得としての利潤」の否認または軽視の表われと解することもできない。というのは国家補助金による赤字産業の育成が、社会主義的経済発展の卓越した特質をあらわすとしても、すべての企業が赤字企業であるわけにゆかないからである。一方の側に赤字の重工業セクターが存在しうるためには、他方の側には、重工業への国家補助金の財源となるなんらかの黒字セクターが存在しなければならない(もしそうでなければ累進的なインフレーションを回避することは不可能であろう)。そして、非利潤経済としての社会主義の原型とされているソヴェト経済においても、実際にはそのような黒字セクターが常に存在していた。軽工業、食料工業、農産物調達などの部門で利潤または取引税という形で実現される社会の純所得が、重工業企業の赤字を補填し、さらに新しい重工業企業を建設するための資金源となっていたことは、周知のとおりである⁶⁾。

生産のために費やされた生産手段の価値と必要

5) Ленинский Сборник, XI, p. 381~382. ただし引用は、《Вопросы Экономки》 No. 4, 1963, p. 99による。なお『スターリン、ブハーリン著作集』白楊社 第5巻 p. 193ならびに「ブハーリン『転形期の経済学』への批判」高尾正之助訳、叢文閣版, p. 30~31を参照。

労働の生産物の価値とが、「原価」という貨幣表現を与えられるかぎり、社会の純所得は必ず生産物の価格と原価との差額として表現される。そして社会の純所得の貨幣表現が社会的生産の個々の部門に、どのように配分されるかということは、生産手段と生産物の価格形成に依存する。ソヴェト経済の特殊な財政制度によって、社会の純所得の貨幣表現が、取引税と利潤(または「企業の純所得」という2本建てになっていたことは周知のとおりだが、そしてそのことによって、なおいっそう多くの副次的混乱が発生したのであるが、以上の簡単な考察から、少くもつぎのことだけは確言できる。

すなわち、従来のソヴェト経済が「利潤」とらわれずに発展してきたということは、社会主義経済の一般的・普遍的特質(ソヴェト経済が利潤のための生産でなく社会的欲求充足のための生産であること)の現われではなくて、社会の純所得としての利潤(社会主義経済が否認するわけにゆかない「利潤」)を実現する特定の様式、特殊な財政制度と価格政策の帰結だということがそれである。同じことを別の言葉でいえば、従来のソヴェト経済がある意味での非利潤経済として現象したのは、ソヴェト経済が利潤経済でなく欲求充足経済であるという事実の直接的帰結ではなく、いわゆる「国民経済的収益性」が必ずしも「企業の収益性」として表現されないような財政制度と価格体系が存在していたという事実の帰結なのだといってもよい。

III

社会の欲求充足に必要な生産の一部が赤字生産として営まれるように価格体系を定めたり、社会

の純所得の貨幣表現を利潤と取引税との2本建てにしたりすることによって、企業の収益性という指標が一体いかなる国民経済的意義をもっているか全く不明にしてしまうということは、従来しばしば考えられていたように、社会主義経済の一般的特質に由来するものでは決してなかったが、従来のソヴェト経済の特殊なありかたに由来していた。

ソヴェト経済の財政的範疇としての利潤(企業の純所得)と取引税とは、社会の純所得の貨幣的表現であるというかぎりでは、全く同一である⁷⁾。しかし、従来のソヴェト経済において、社会の純所得がこのような2本建ての表現を与えられてきたということは、決して偶然のことではなく、全体としてのソヴェト経済の特殊なあり方と結びついていた。というのは、企業利潤と取引税との間には、ある意味で極めて重大な差異があるからである。

周知のように、取引税は主として消費財にのみ課せられており、取引税の大きさは各種の生産物1単位あたりについて固定額で定められている。したがって、生産物1単位あたりの取引税が与えられているばあい、取引税収入の総額はもっぱら生産される生産物の数量だけに依存する。ところが、利潤の総額は生産物の数量にも依存するが、主としては生産物の原価と引渡価格との差額によって左右される。引渡価格が与えられているばあいには、利潤の大きさは企業が生産物原価の引下げにどれだけの成果をあげるかによってきまるのである。

利潤と取引税とのこの差異は、従来のソヴェト経済が生産の量的拡大を一面的に追及してきたという周知の事実と密接な関係がある。すなわち、

6) 以上の主張をうらづける若干の簡単な統計数字をあげると、つぎのとおりである。1930年代全体を通じて、国家予算の歳出総額の6割以上をしめていたのが、国民経済費と国防費であり、一方、歳入総額の6割以上をしめていたのが取引税収入である。そして取引税収入の8割以上は、軽工業、食品工業、「グラスビルト」(アルコール飲料総管理局)、および「フレボプロダクト」(調達部門)であった(A. Смирнов, Экономическое содержание налога с оборота, 1963, p. 225; Б. П. Плышевский, Распределение национального дохода в СССР, 1960)。

7) 厳密にいうと、取引税の中には社会の純所得だけでなく、その他の要素が含まれている。すなわち、農業や一部の重工業部門の生産物の価格が原価を下まわっていたかぎりでは、原価の一部が取引税として実現されることになるし、また、貨幣賃金と消費財価格との釣合が取引税を媒介として維持されていたかぎりでは、取引税が国民所得の再分配の用具として機能したことも事実であろう(A. Смирнов, Экономическое содержание налога с оборота, 1963を参照)。

生産の強行的な量的拡大がその他の指標(生産活動の質的側面)の犠牲において追及され、他の指標(原価、賃金ファンド、原材料支出ノルマなど)はしばしば未遂行に終るが、生産高の指標だけは確実に遂行されるという状況のもとでは、社会の純所得を取引税という形で実現するのが最も確実な方法だからである⁸⁾。

社会の純所得の実現をもっぱら財政的見地から考察するかぎり、取引税の制度がそれなりの合理性をもっていることは否定できないが、その反面、いわゆる国民経済的収益性と企業の収益性との完全な断絶をもたらしたのもこの制度であった。その結果、ソヴェトの中央計画機関は個々の企業が反社会的な活動によって計画目標を達成することを防止するために、数千に上る計画指標やノルマチーフを考案せざるをえなくなったのである。ここでは、これらの点に立入ることはできないが、従来のソヴェト経済の「利潤にとらわれない」発展とソヴェトにおける経済発展の特殊な性格(量的拡大の一面的重視)および計画化方式の特質(高度に中央集権的な行政的規制)とが、取引税制度を結節点として相互に結びついていることを指摘しておきたい。

計画化の性格および経済発展の重点のおき方という点で、近年、ソヴェト経済に重要な転換がおこったことは周知のとおりである。企業の経営業務上の自主性を拡張し、行政的方法による中央集権的規制を縮小しようとする傾向が強まっており、一方、生産活動の量的側面から質的側面に、つまり「高いテンポ」よりは「最小の支出で最大の成果」をあげることに、いっそう多くの関心がよせられるようになった。この新しい動きが最近の利潤重視の傾向と不可分の関係にあることはいうまでもない。量から質への関心の移動を最も集中的

8) 「予算にくりいれられる取引税の大きさは、いかなるばあいにおいても、実現されるもろもろの商品の量と品目だけにしか左右されない」が、「企業やグラフィキや工業省にとって、生産計画の遂行は法律であり、生産計画が全体として未遂行に終るといふようなことはない」からである(マイゼンベルク『ソ同盟国民経済における価格形成』東洋経済新報社、p. 92, Вопросы социалистической экономики, 1956, p. 266)。

に表現しているのは、企業の管理職員にたいする報賞金制度の変遷であろう。最初、この報賞金は、もっぱら生産の量的指標(総生産高もしくは現物表示の生産量)だけを規準として支給されていたが、1946年8月以後は、原価引下計画の完遂を条件として、量的指標の遂行度に比例して支給されるように改められた。そして、1959年の新規則では、報賞金支給の条件と規準とが逆転させられた。つまり、生産量にかんする課題の完遂を条件として、原価引下げに比例して支給されることになったのである⁹⁾。

管理職員にたいする報賞金制度のこの変遷は、一般にあまり注目されていないけれども、ソヴェト経済がある意味での非利潤経済から利潤経済へ転化する過程での極めて重要な出来事のように思われる。固定価格制度のもとでは、原価引下げとは利潤の増大の蔭蔽された表現以外のなにものでもないのだから、報賞金制度のこの変化は、とりもなおさず、ソヴェトの企業経営が今では最大限の生産物を獲得することではなく、事実上、最大限の利潤を獲得することに主たる関心をもつように奨励されていることを意味するからである。

企業活動の評価規準と物質的刺戟の中心指標とを、現在のように「原価の引下げ」という裏がえされた形でなく、「利潤の増大」という形に正置するためには、価格の改訂によって、計画的な赤字生産を一掃すること、および取引税制度を廃止して社会の純所得の貨幣表現を利潤に一本化することが必要である。このことは、単純な財政的措置によって実現しうるかぎりでは、すでに実施されつつある。すなわち、従来、計画的な赤字生産がおこなわれていた一部の生産財部門(たとえば木材工業、鋳業など)の卸売価格を引上げて、赤字企業を減少させるという動きが進行している¹⁰⁾。このような動きは、必然的に社会の純所得のうちで「利潤」と呼ばれる部分の増大と「取引税」と

9) 報賞金制度の改革についての詳細は、下記の文献を参照。Н. С. Спиридонова, Хозяйственный расчет в новых условиях управления промышленностью, 1961; Б. С. Геращенко, В. С. Геращенко, Вопросы экономики промышленности СССР, 1962.

呼ばれる部分の相対的減少をとまなう¹¹⁾。この動きが窮極的には、取引税の消滅に導くであろうということさえ、現在では公然と認められている。しかし、「社会の純所得としての利潤」と「企業の純所得としての利潤」との融合を完成するためには、価格形成規準の問題が最終的に解決される必要がある。

原価説から利潤説への推移よりもいっそう容易なのは、利潤の量から利潤の率への推移である。それは固定フォンドの利用効率や流動フォンドの回転速度にかんする指標を、利潤指標とは別個に分離させるかどうかという問題でしかない。ソヴェトの一部の経済学者がつとに指摘していたように、利潤率(利潤の量と生産フォンド総額との比率)という指標は、生産物の量の増大、または生産物原価の引下げ、または生産フォンド(流動フォンドと固定フォンド)の節約(利用効率の向上)に比例して高まるという性質をもっている。ところが、この3つの課題こそは、ソヴェトの計画機関が、工業省制度の時期にも国民経済会議制度の時期にも、終始、傘下の企業をその達成に駆りたてるべく腐心していたものにほかならない。そして、利潤率という不当に忌避されていたカテゴリー以外に、この3つの課題を総合的に反映しうるような指標はみあたらないのである。

IV

リーベルマン論文いらいむことなく続けられているソヴェト経済学界の利潤論争の中心テーマは、今ではもはや利潤または利潤率という指標の地位を高めるかどうかということではない。今では誰もがこの指標をまえより重視することに賛成

している。現在のもっとも中心的な論点は、利潤の量または率が企業の活動の効率を判定する唯一の指標なのか、それともこの指標はそのあらゆる重要性にもかかわらず、やはり2流の地位に止まるべきものなのかという問題である。

利潤(率)を企業活動の唯一の効率指標とすることに反対する人々の議論にも、合理的な側面がないわけではない。というのは、現在の価格体系のもとで利潤(率)を企業活動の効率測定の唯一の指標とし、企業の自主性を拡大してこの指標を追及させ、それに物質的刺戟を与えても、所期の国民経済的成果が達成されるかどうかは甚だ疑わしいからである。というのは、利潤(率)の変動が社会的労働支出の節約を、そしてそれだけを反映するように、現在の価格体系が定められているわけではないからである。そして、価格と価格に立脚する種々の指標をどのように定めれば、利潤(率)が国民経済的効率の精確な尺度になりうるのかという問題について、現在のところ未だ十分な解決が与えられてはいないのである。

いわゆる「国民経済的収益性」のドグマ、つまり企業の収益性と国民経済的利益との背反を社会主義の普遍的特質のようにみなす独断論は、その權威を失ったのだが、国民経済的収益性を企業の収益性として表現する具体的な方法はまだ明らかにされていないというのが現状である。そして、この空隙に再び古いドグマが新しい形で登場している。「利潤は社会主義生産の基本的な目的ではないから、企業の経営・財務活動の唯一の評価規準にはなりえない」とA・バチューリンはのべた。「社会主義企業の活動は究極的には、社会の増大する欲求を計画的に充足するためのものであり、その意味で商品の使用価値、生産物のアソートメントを拡大し、その品質を向上させる問題が、きわめて大きな意義をもつ。こういう条件のもとでは、利潤は、蓄積の源泉であり、社会的消費フォンド形成の源泉であるとはいえ、経済発展の主要な刺戟剤としては現われぬ。利潤は社会主義生産の発展にとってもつそのあらゆる重要性にもかかわらず、企業活動をあらゆる重要な指標のひとつとみなしうるだけであって、唯一の指標とみな

10) 国家補助金の制度を廃止しようとする試みは以前にもおこなわれた(1936年と1949年)。しかし、その後、賃金ノルマ体系の改訂、労働日の短縮、最低賃金の引上げなどにもなると、黒字企業の赤字企業への逆転もしばしばおこった。ガトフスキーによると、現在のところでは、赤字企業の数が工業企業全体の約20%にまで縮小したといわれている(《Коммунист》, No. 18, 1962, p. 68)。

11) 1950年頃には利潤総額が取引税総額の3分の1以下であったが、1955年頃にはこの比率がほぼ2対1となり、1962年にはじめて前者が後者を僅かではあるがうまわった。

すことはできないのである¹²⁾」と。

社会主義経済においては、利潤が生産の目的ではないから、唯一の効率指標になりえないという命題は、立証されざる独断であり、利潤が生産の目的でないから、唯一の効率指標にするべきではないという主張と解されるべきである。それはちょうど、社会主義のもとでは企業の収益性より高次の国民経済的収益性の原理が作用しているという命題が、国民経済的利益と企業の収益性とが背反せざるをえないような制度を擁護するために主張されたのと同様である。利潤か社会的欲求の充足かという二者撰一は、「階級所得としての利潤」、そしてまた「生産の直接的目的および規定的動機としての利潤」にのみあてはまるのであって、「社会の純所得としての利潤」のばあいにも、「効率指標としての利潤」のばあいにも、あてはまら

ない。利潤もまた社会的欲求の充足に役立つとレーニン是指摘したが、同じように、使用価値の生産(欲求充足のための生産)はヨリ効率的におこなうこともできれば、ヨリ非効率的におこなうこともできるということを想起する必要がある。つまり、社会的欲求の充足に必要な使用価値の生産がどのように効率的におこなわれたかを現わす指標として、利潤の量または率が用いられるかどうかによって、生産の性格が変化するわけではない。もし仮りに、企業がもっぱら最大限の利潤を追求することによって、国民経済的見地からみた最大限の効率(労働節約)が達成されるように、價格的指標や物質的刺戟の制度が構成されたとしても、社会主義経済がマルクスのいう意味での「利潤のための生産」でなく「欲求充足のための生産」であるという事実は毫も変化しないのである。

12) А. Бачурин, А. Первухин, "К вопросу о прибыли при социализме", 《Вопросы Экономики》, No. 9, 1963, p. 66.